

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月11日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高	(千円)	11,736,841	11,561,688	17,240,811
経常利益	(千円)	273,687	392,807	694,391
四半期(当期)純利益	(千円)	73,474	144,806	497,499
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	88,770	243,203	481,764
純資産額	(千円)	3,102,642	3,633,395	3,455,457
総資産額	(千円)	17,087,206	18,824,878	17,283,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.83	5.57	19.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.7	18.8	19.5

回次		第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1.74	0.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価や雇用情勢の改善等、一部良好な指標は見られますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、夏場の天候不順等による個人消費の低迷、為替の急変動等、依然として先行き不透明な状況として推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海水温の変化や水産資源の減少による漁獲高の減少、漁業従事者の高齢化が進み労働力が不足する等、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、定置網及び旋網は好調でしたが、漁船の受注減少や消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動で陸上用ネットが減少し、前年同期と比べて減少しました。営業利益は、旋網等の漁網の粗利益は改善しましたが、陸上用ネットの粗利益が低下したこと等により前年同期と比べて減少しました。営業外収益では、為替差益が発生し、営業外費用では、期中の借入金残高の圧縮により支払利息が減少しました。特別損益は、特に影響の大きいものは発生しませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,561百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は381百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は392百万円（前年同期比43.5%増）、四半期純利益は144百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は9,496百万円（前年同期比2.9%増）となりました。主な要因は、漁船等の売上高は減少しましたが、定置網の売上高が増加したことによるものです。利益面は、旋網等の漁網の粗利益が改善したこと等により、セグメント利益は314百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は2,047百万円（前年同期比17.7%減）となりました。主な要因は、消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動によるものです。利益面は、陸上用ネットの粗利益が低下したこと等により、セグメント利益は66百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高は17百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面は、経費の削減が進んだことにより、セグメント利益は1百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円増加し、18,824百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,011百万円増加し、13,234百万円となりました。これは、売上債権は減少しましたが、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ530百万円増加し、5,586百万円となりました。これは、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ112百万円増加し、9,220百万円となりました。これは、仕入債務は減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,251百万円増加し、5,970百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ177百万円増加し、3,633百万円となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株 あります。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		株式内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,851,000	25,851	同上
単元未満株式	普通株式 146,000		同上
発行済株式総数	普通株式 26,050,000		
総株主の議決権		25,851	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	53,000		53,000	0.20
計		53,000		53,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 営業本部本部長	常務取締役 営業本部本部長	山本 節夫	平成26年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,275	895,906
受取手形及び売掛金	7,215,075	² 6,882,310
商品及び製品	2,665,596	3,376,411
仕掛品	687,876	966,941
原材料及び貯蔵品	848,086	964,917
繰延税金資産	94,643	42,234
その他	355,528	468,284
貸倒引当金	361,057	362,188
流動資産合計	12,223,024	13,234,819
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,463,127	1,977,244
その他(純額)	1,905,203	1,967,285
有形固定資産合計	3,368,331	3,944,529
無形固定資産	122,535	85,314
投資その他の資産		
長期営業債権	1,042,975	991,841
その他	1,330,812	1,439,092
貸倒引当金	809,104	874,437
投資その他の資産合計	1,564,683	1,556,495
固定資産合計	5,055,550	5,586,340
繰延資産	4,664	3,719
資産合計	17,283,239	18,824,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,711,432	2	3,503,027
短期借入金	4,274,994		4,534,956
賞与引当金	202,045		85,317
その他	920,376	2	1,097,683
流動負債合計	9,108,849		9,220,984
固定負債			
社債	200,000		200,000
長期借入金	3,436,451		4,724,321
長期未払金	156,849		119,138
役員退職慰労引当金	89,795		108,242
退職給付に係る負債	692,450		679,851
繰延税金負債	128,072		128,075
その他	15,312		10,868
固定負債合計	4,718,932		5,970,498
負債合計	13,827,782		15,191,483
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,378,825		1,378,825
資本剰余金	510,292		510,292
利益剰余金	1,662,178		1,741,989
自己株式	7,934		8,204
株主資本合計	3,543,361		3,622,903
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,462		53,468
為替換算調整勘定	131,727		128,035
退職給付に係る調整累計額	40,153		9,848
その他の包括利益累計額合計	176,343		84,414
少数株主持分	88,439		94,907
純資産合計	3,455,457		3,633,395
負債純資産合計	17,283,239		18,824,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	11,736,841	11,561,688
売上原価	9,473,060	9,171,679
売上総利益	2,263,781	2,390,009
販売費及び一般管理費	1,868,554	2,008,199
営業利益	395,226	381,809
営業外収益		
受取利息	31,157	25,643
受取配当金	6,519	7,667
為替差益	10,081	125,936
その他	73,978	49,895
営業外収益合計	121,737	209,142
営業外費用		
支払利息	145,775	119,858
手形売却損	40,100	32,932
持分法による投資損失	36,782	32,644
その他	20,618	12,709
営業外費用合計	243,276	198,144
経常利益	273,687	392,807
特別利益		
固定資産売却益	8,334	2,674
特別利益合計	8,334	2,674
特別損失		
固定資産売却損	1,231	-
固定資産除却損	3,828	249
特別損失合計	5,060	249
税金等調整前四半期純利益	276,961	395,232
法人税、住民税及び事業税	138,610	177,261
法人税等調整額	57,213	66,509
法人税等合計	195,824	243,771
少数株主損益調整前四半期純利益	81,136	151,460
少数株主利益	7,662	6,654
四半期純利益	73,474	144,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,136	151,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,464	57,934
為替換算調整勘定	36,098	3,692
退職給付に係る調整額	-	30,115
その他の包括利益合計	7,633	91,742
四半期包括利益	88,770	243,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,101	236,734
少数株主に係る四半期包括利益	7,668	6,468

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形割引高	3,024,761千円	3,060,021千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	千円	13,743千円
受取手形割引高		238,927
支払手形		497,608
その他(設備関係支払手形)		1,751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	275,655千円	338,536千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	51	2	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	64	2.5	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,230,017	2,487,322	11,717,340	19,501	11,736,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,230,017	2,487,322	11,717,340	19,501	11,736,841
セグメント利益	261,544	132,880	394,424	801	395,226

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,496,704	2,047,509	11,544,213	17,474	11,561,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,496,704	2,047,509	11,544,213	17,474	11,561,688
セグメント利益	314,362	66,420	380,782	1,027	381,809

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円83銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,474	144,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,474	144,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,998	25,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月5日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。